

## 図書紹介

UNESCO: *Secondary Education in Asia*, 1962, Bangkok, 170p.

本書は、同じくユネスコ編集の *World Survey of Education, III — Secondary Education* の刊行のために、アジアのユネスコ加盟国から提出された原文を集めたものである。これを刊行した一つの理由は、1962年4月に東京で行なわれたユネスコ加盟アジア諸国文相会議のために参考資料を供することであった。とにかく、この書物は一般にアジアの行政官や教育者にとってきわめて便利な書物である。

本書に収録されている国々はアフガニスタン、ビルマ、カンボジア、セイロン、中国（台湾）、インド、インドネシア、イラン、日本、韓国、ラオス、マラヤ、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、タイ国、ベトナム共和国の18か国となっている。敘述の共通の様式としては、教育制度、中等教育の発達、中等教育の種類、動向と問題点となっており、各章末に学校統計の要約表と教育財政に関する表とがつけられている。

各国別に見れば、唯一の先進国日本は別として、セイロンだけが義務教育年限が8年で中等教育の段階が義務化している。他はいずれも義務教育年限は7年以下で、初等教育の段階にとどまっている。

多くの国々においては初等義務教育の拡充が当面の課題であるが、同時に新興独立国家としての実をそなえるために、経済発展に備えなければならない。そのためには産業開発をになうべき中級技術者の需要は急速に増大して来る。これらの中級技術者や事務従事者を養成すべき中等学校の増設と職業技術教育の発展とは、差し迫った緊急問題として、各国ともにとり組まなくてはならなくなっている。それに対しては、中等教育を担当すべき教員の不足、施設設備の充足、教育予算の確保などが、各国共通の困難な問題として解決を迫られている。

アジア諸国とは特別に密接な関係にある日本は、教育面においても唯一の先進国としてこれらの国々の教

育発展に対して何らかの指導的役割を果たすべきであるが、まずこれらアジア諸国の教育制度の実態を認識するために、本書は最も正確で最新の豊富な研究資料を提供するものとなっている。ただ注意すべきことは、ユネスコ関係のこの種書物の内容が、余りに教育中心の記述に偏して、政治経済社会的背景との関連の下に教育問題をとらえる視点がじゅうぶんでないことである。

(高木太郎)

Deutsch Karl W. and Foltz William J. (ed.): *Nation-Building*, Atherton Press, New York, 1963. pp. xiii + 167

本書は、1962年9月に開催されたアメリカ政治学会における、民族の形成に関するパネル・ディスカッションをもとにして編纂され、アメリカ政治学会叢書の一冊として公刊されたものである。本書の目的は、比較を通じて、「民族建設」の諸類型およびその過程に横たわる基本的な諸問題の解明におかれており、Joseph R. Strayer, Carl J. Friedrich, Hermann Weilemann, Richard L. Merritt, Robert E. Scott, David E. Wilson, Rupert Emerson, William J. Foltz が、ヨーロッパ、アメリカ、ラテン・アメリカ、アジア、アフリカについてそれぞれ専門の地域を分担している。

本書は、民族形成過程の研究を精密化し一段と高度化するために、従来各地域、各時代について個別的になされてきた研究の成果を比較し総合せんとするほとんど最初の試みであるが、序文にも述べられている通り、いまだ未完の書に終わっているといつてよい。各論文の分量がきわめて制限されているせいもあって、ここで提起された問題のすべてが、かならずしも十分説得的に解明されているとはいいがたい。しかし Deutsch によって、上記8名の論文についての総まとめ的な序文のなかで問題点が要領よく整理されており、かつ巻末には最近の著書・論文についての詳細な文献目録も収載されていて、この問題に関心をもつも